

## 普通会計における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成を行っている。

### ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

### イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を計上している。

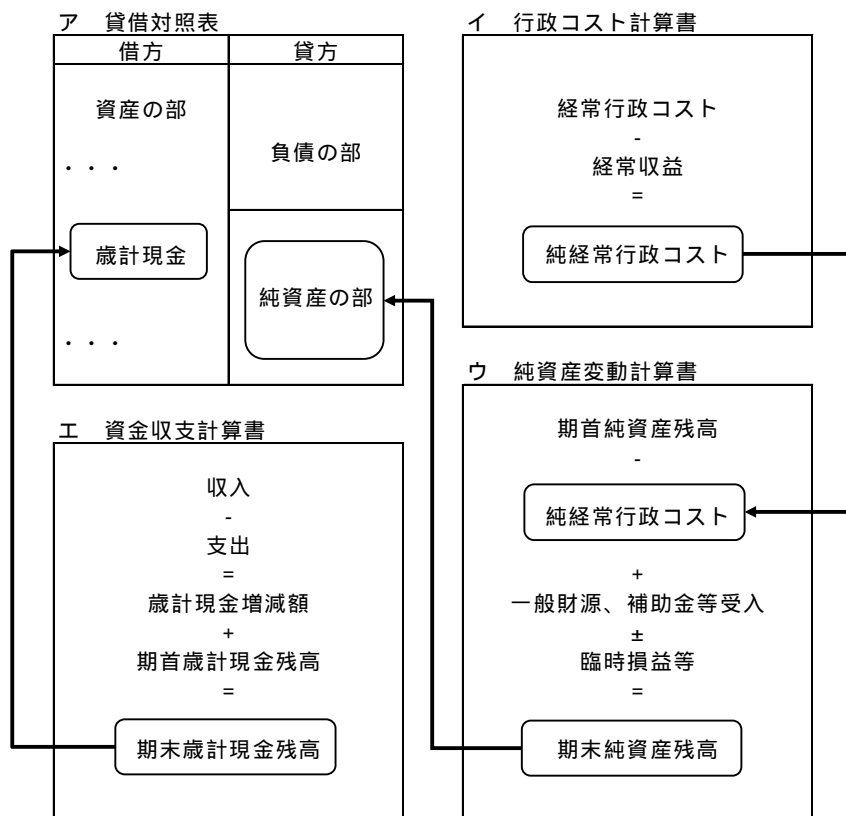
### ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純経常行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「一般財源」、国・京都府からの「補助金等受入」等が挙げられる。

### エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「期首歳計現金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「期末歳計現金残高」は当該年度普通会計の形式収支と一致する。

### <財務書類4表の相関図>



貸借対照表  
(平成27年03月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,781,638
生活インフラ・国土保全	99,213,067	(2) 長期未払金	
教育	62,529,651	物件の購入等	0
福祉	7,078,189	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,963,940	その他	0
産業振興	2,954,158	長期未払金計	0
消防	2,844,049	(3) 退職手当引当金	7,688,442
総務	12,185,565	(4) 損失補償等引当金	642,005
有形固定資産合計	189,768,619	固定負債合計	49,112,085
(2) 売却可能資産	450	2 流動負債	
公共資産合計	189,769,069	(1) 翌年度償還予定地方債	4,978,219
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
投資及び出資金	472,425	(4) 翌年度支払予定退職手当	989,785
投資損失引当金		(5) 賞与引当金	677,326
投資及び出資金計	472,425	流動負債合計	6,645,330
(2) 貸付金	108,055	負債合計	55,757,415
(3) 基金等			
退職手当目的基金	11,385	[純資産の部]	
その他特定目的基金	3,387,540	1 公共資産等整備国庫補助金等	30,724,236
土地開発基金	1,424,182	2 公共資産等整備一般財源等	146,979,006
その他定額運用基金	6,000	3 その他一般財源等	31,941,806
退職手当組合積立金		4 資産評価差額	72,700
基金等計	4,829,107	純資産合計	145,688,736
(4) 長期延滞債権	1,086,218		
(5) 回収不能見込額	215,388		
投資等合計	6,280,417		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,607,922		
減債基金	2,023,020		
歳計現金	451,692		
現金預金計	5,082,634		
(2) 未収金			
地方税	313,704		
その他	85,580		
回収不能見込額	85,253		
未収金計	314,031		
流動資産合計	5,396,665		
資産合計	201,446,151	負債・純資産合計	201,446,151

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	2,382,770 千円
教育	12,789 千円
福祉	4,709,095 千円
環境衛生	351,505 千円
産業振興	1,190,816 千円
消防	3,924 千円
総務	2,188,119 千円
計	10,839,018 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,773,748 千円
債務保証又は損失補償	7,535,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	1,173,217 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 41,473,246千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期) 未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	79,824,961 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	45,759,857 千円	45,759,857 千円	
債務負担行為支出予定額	1,856,483 千円	0 千円	1,856,483 千円
公営事業地方債負担見込額	21,174,071 千円		21,174,071 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,714,318 千円		千円
退職手当負担見込額	8,678,227 千円	8,678,227 千円	
第三セクター等債務負担見込額	642,005 千円	642,005 千円	千円
連結実質赤字額	0 千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		千円
基金等将来負担軽減資産	89,580,170 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,549,274 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,275,133 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	63,755,763 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,755,209 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は78,494,117千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 89,350,904千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	10,194,423	19.7%	1,334,715	1,463,818	2,173,707	963,227	209,271	1,690,141	1,963,846	395,698		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	359,157	0.7%	43,454	83,205	62,951	27,896	6,059	48,946	75,186	11,460		0
	(3) 賞与引当金繰入額	677,326	1.3%	74,832	100,600	135,891	60,217	13,082	105,661	162,305	24,738		0
	小 計	11,230,906	21.7%	1,453,001	1,647,623	2,372,549	1,051,340	228,412	1,844,748	2,201,337	431,896		0
2	(1) 物件費	5,816,086	11.2%	524,252	1,648,326	843,775	1,373,269	171,067	121,065	1,106,953	27,379		0
	(2) 維持補修費	758,321	1.5%	660,785	76,801	3,482	625	424	3,575	12,629	0		0
	(3) 減価償却費	4,367,634	8.4%	1,856,397	1,300,234	224,856	233,202	145,397	161,118	446,430	0		0
	小 計	10,942,041	21.1%	3,041,434	3,025,361	1,072,113	1,607,096	316,888	285,758	1,566,012	27,379	0	0
3	(1) 社会保障給付	17,243,057	33.3%		153,843	17,073,583	15,631						0
	(2) 補助金等	4,464,415	8.6%	87,569	599,933	1,269,860	1,829,710	339,254	19,864	305,544	12,681		0
	(3) 他会計等への支出額	7,003,632	13.5%	2,053,317	0	4,913,486	36,829	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	373,742	0.7%	77,670	0	227,467	2,122	17,757	0	48,726	0		0
	小 計	29,084,846	56.2%	2,218,556	753,776	23,484,396	1,884,292	357,011	19,864	354,270	12,681		0
4	(1) 支払利息	534,233	1.0%								534,233		0
	(2) 回収不能見込計上額	27,595	-0.1%									27,595	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	506,638	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	534,233	27,595	0
経 常 行 政 コ ス ト a	51,764,431		6,712,991	5,426,760	26,929,058	4,542,728	902,311	2,150,370	4,121,619	471,956	534,233	27,595	0
( 構 成 比 率 )			13.0%	10.5%	52.0%	8.8%	1.7%	4.2%	8.0%	0.9%	1.0%	-0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,532,871		256,343	219,159	210,494	253,243	37,949	567	93,677	0	107,364		0	354,075
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,078,136		0	3,752	863,020	8,995	0	43	89,568	0	0		0	112,758
経 常 収 益 合 計 d ( b + c )	2,611,007		256,343	222,911	1,073,514	262,238	37,949	610	183,245	0	107,364		0	466,833
d / a	5.0%		3.8%	4.1%	4.0%	5.8%	4.2%	0.0%	4.4%	0.0%	20.1%		0.0%	
( 差 引 ) 純経常行政コスト a	49,153,424		6,456,648	5,203,849	25,855,544	4,280,490	864,362	2,149,760	3,938,374	471,956	426,869	27,595	0	466,833

# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日 〕  
〔 至 平成27年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	146,384,952	30,802,302	146,297,143	30,745,703	31,210
純経常行政コスト	49,153,424			49,153,424	
一般財源					
地方税	23,701,652			23,701,652	
地方交付税	6,887,119			6,887,119	
その他行政コスト充当財源	3,789,572			3,789,572	
補助金等受入	14,856,147	688,619		14,167,528	
臨時損益	673,372			673,372	
災害復旧事業費	635,493			635,493	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	45,450			45,450	
損失補償等引当金繰入等	7,571			7,571	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,879,863	1,879,863	
公共資産処分による財源増		0	118,255	118,255	
貸付金・出資金等への財源投入			2,741,865	2,741,865	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,657,078	2,657,078	0
減価償却による財源増		766,685	3,600,949	4,367,634	0
地方債償還に伴う財源振替			2,525,990	2,525,990	
資産評価替えによる変動額	103,910				103,910
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		89,573	89,573	
期末純資産残高	145,688,736	30,724,236	146,979,006	31,941,806	72,700

# 資金収支計算書

〔 自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,613,055
物件費	5,816,086
社会保障給付	17,243,057
補助金等	4,459,534
支払利息	534,233
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,013,190
その他支出	1,393,814
支出合計	46,072,969
地方税	23,771,831
地方交付税	6,887,119
国県補助金等	14,035,653
使用料・手数料	1,526,397
分担金・負担金・寄附金	1,080,855
諸収入	2,731,656
地方債発行額	4,040,700
基金取崩額	46,297
その他収入	851,958
収入合計	54,972,466
経常的収支額	8,899,497

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,080,482
公共資産整備補助金等支出	373,742
他会計等への建設費充当財源繰出支出	112,602
支出合計	4,566,826
国県補助金等	820,494
地方債発行額	1,545,100
基金取崩額	254,498
その他収入	20,873
収入合計	2,640,965
公共資産整備収支額	1,925,861

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,372,989
基金積立額	357,158
定額運用基金への繰出支出	1,471
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,922,968
地方債償還額	4,980,389
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,634,975
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,377,648
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	118,255
その他収入	0
収入合計	2,495,903
投資・財務的収支額	7,139,072

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	165,436
期首歳計現金残高	617,128
期末歳計現金残高	451,692

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成26年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は37,256千円です。

## 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	60,109,334
地方債発行額	5,585,800
財政調整基金等取崩額	21,365
支出総額	60,274,770
地方債償還額	5,477,366
財政調整基金等積立額	176,087
基礎的財政収支	119,148